

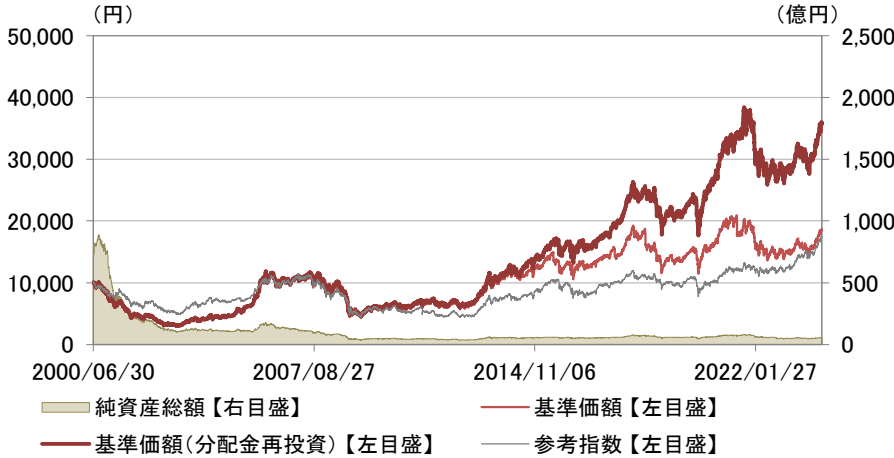
三菱UFJ グローバルイノベーション
〈愛称:ニュートン〉

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.7%	15.5%	21.4%	25.5%	9.4%	259.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	80.5%
2 アメリカ	14.3%
3 デンマーク	1.6%
4 フランス	1.2%
5 ドイツ	0.3%
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■ テーマ別構成比

テーマ	比率
1 情報通信	53.4%
2 ヘルスケア	18.9%
3 環境ビジネス	17.1%
4 新素材・その他	8.5%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 55(国内:41、外国:14)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1 東京エレクトロン	日本	電気機器	情報通信	6.1%
2 日立製作所	日本	電気機器	情報通信	3.4%
3 第一三共	日本	医薬品	ヘルスケア	3.2%
4 Sansan	日本	情報・通信業	情報通信	3.2%
5 デンソー	日本	輸送用機器	環境ビジネス	3.1%
6 朝日インテック	日本	精密機器	ヘルスケア	3.1%
7 デクセリアルズ	日本	化学	新素材・その他	2.9%
8 そーせいグループ	日本	医薬品	ヘルスケア	2.7%
9 MARUWA	日本	ガラス・土石製品	環境ビジネス	2.7%
10 アドバンテスト	日本	電気機器	情報通信	2.6%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、日本株式は「東証33業種」、外国株式は「GICS(世界産業分類基準)」で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

・今月の国内株式市況は、日銀が金融政策の修正を行ったものの、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示し、金融引き締め懸念が払拭されたことなどから上昇しました。月の前半は、政策保有株の売却などを通じた資本効率改善期待から銀行株などを中心に上昇する局面もありましたが、日銀が金融緩和政策を修正するとの懸念が高まったことなどが重石となり、一進一退で推移しました。月の後半は、日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内の利下げ見通しに変更がなかったことを受け、米国株が上昇したことを背景に投資家心理が改善したことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末を上回る水準で取引を終えました。

・海外の主要投資先である米国株式市況は、NYダウは上昇、NASDAQ総合指数も上昇となりました(計算期間は2024年2月28日から2024年3月28日)。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

・基準価額は上昇となりました。プラスに寄与した銘柄は「東京エレクトロン」などです。一方で「朝日インテック」などがマイナスに影響しました。

・今月の主な投資行動は、「本田技研工業」などを買い付けました。また、「ダイキン工業」などを売却しました。

【今後の運用方針】

・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は良好なファンダメンタルズにあると捉えています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから約1年が経過し、様々な企業から収益率やガバナンスなどの改善計画が発表されています。一方でこれまでの株高により、今後は企業の選別がより重要な局面となると考えます。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業へ着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

・日本株式については、(1)高い環境・安全・燃費技術に関わる自動車・電子部品関連銘柄、(2)インターネット、5G、IoTを活用したサービスやデータ量拡大に対応するための情報通信関連銘柄、(3)バイオ・医療機器を含むヘルスケア関連銘柄などに注目しています。外国株式についても、情報通信関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などに注目しています。(運用主担当者：内田 浩二)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。
 ・東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。半導体を生産する「半導体製造装置」と、スマートフォンやテレビなどに使用されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造を担う「FPD製造装置」の2つが基幹事業。半導体市場の発展とともに同社の製品需要が増え、更なる業績成長に期待。
2 日立製作所	大手総合電機メーカー。IT、エネルギー、モビリティなど広範に事業を手掛ける。社会的なデジタルトランスフォーメーション需要の高まりによるデジタルサービスを基軸とした事業領域の成長や、脱炭素化に向けたソリューションの提供などによる業績拡大に期待。
3 第一三共	高い創業技術に強みをもつ国内製薬メーカー大手。2025年のビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを掲げており、国内外での売上拡大と、持続的な利益成長に期待。
4 Sansan	法人向けクラウド名刺管理サービスの「Sansan」などを提供するソフトウェア企業。名刺管理サービスでは国内トップクラスのシェアを誇り、今後も国内での普及拡大で成長が見込まれる。また、様々な形式の請求書をオンライン上で受領可能にするサービスである「Bill One」も契約企業数が増えており、今後の業績貢献に期待。
5 デンソー	トヨタ系、大手自動車部品メーカー。環境に対応したハイブリッド、電気自動車(EV)等にコア部品であるインバーターを提供。さらに、先進安全・自動運転、コネクティッドに関連した製品、サービス提供などによる成長を期待。
6 朝日インテック	狭心症や心筋梗塞の治療に使われるPTCA(経皮的冠動脈形成術)ガイドワイヤーが主力製品。素材から製品までの一貫生産体制が強み。日欧では高シェアを獲得。今後は直販化を進める米国でのシェア獲得に期待。
7 デクセリアルズ	スマートフォンやノートPCをはじめとするエレクトロニクス機器や電装化が進む自動車に欠かせない電子部品、接合材料、光学材料など機能性材料の開発・製造・販売を手掛ける。既存事業の成長に加え、新規領域における製品の拡販に努めるなど、事業ポートフォリオの転換を推進することで持続的な業績成長に期待。
8 そーせいグループ	アンメットメディカル(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾病)のニーズが高い領域での新規治療薬候補の探索、初期開発に重点的に取り組む国際的なバイオ医薬品企業。神経疾患、免疫疾患などの領域で自社開発中の製品を持ち、新薬の創出などによる今後の業績成長に期待。
9 MARUWA	高品質なセラミック材料技術と、自社で磨き上げた要素技術を武器に、自動車、通信、航空、医療機器などの様々な分野で用いられる電子部品などの製造・販売を行う。セラミック部品事業においては、優れた放熱性を持つ高熱伝導基板で高いシェアと技術力を有しており、自動車の電動化などにより同社製品の需要が拡大することによる業績成長に期待。
10 アドバンテスト	電子計測技術をコア技術として、半導体試験装置市場においてトップクラスのシェアを有する。半導体が広範な領域で使用されることによる生産量の拡大に加え、半導体の高性能化に伴うテスト量の増加などを背景に、同社の半導体試験装置の需要が拡大することで今後更なる業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

三菱UFJ グローバルイノベーション

〈愛称:ニュートン〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 万有引力の発見で有名な近代科学の祖ニュートンのように探究心と情熱を持って次の時代を創る国境を越えたイノベーション(産業構造の変化・技術革新)を捉えることをめざします。

・次の時代を創るイノベーションを見極め、特定の産業に偏ることなく世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した運用をめざします。

特色2 日本を含む世界株式に投資します。

・各投資テーマに沿ったグローバル・ボトムアップ・アプローチによりテーマ分散を意識しながら世界的な競争力のある企業を選定します。

・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

■分配方針

・年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損失はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバルイノベーション

(愛称:ニュートン)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.09%(税抜 年率1.9%)**をかけた額

その他の費用・手数料 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ グローバルイノベーション

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○